

中期財政見通し

(令和4年11月作成)

【見通しの期間】

令和4年度から令和7年度まで

【対象会計】

一般会計

令和4年11月



1 はじめに

国は、「ウィズコロナの新たな段階への移行が進められる中、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。また、足下の物価高への対応に全力をもって当たり、日本経済を必ず再生させる。このため、「物価高・円安への対応」、「構造的な賃上げ」、「成長のための投資と改革」を重点分野とし、世界経済の減速リスクを十分視野に入れつつ、経済情勢の変化に切れ目なく対応し、「新しい資本主義」を前に進めるための総合経済対策を策定する。その裏付けとなる補正予算を国会に提出し、早期成立に全力で取り組む。」としている。

令和3年度の一般会計決算は、新型コロナウイルス感染症への対応に加え、平年以上の降雪により市道等の除排雪経費が増額となったが、国庫補助金並びに特別交付税等により手厚い財政措置がされたことに加え、国の経済対策「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」を受け編成された国補正予算により普通交付税が増額交付されたこと等から、実質単年度収支は、2億85百万円の黒字となった。財政調整基金残高についても、17億7千万円と約1億5千万円積み増しすることができた。

しかしながら、令和3年度地方税収の決算見込みは、過去最高（40.3兆円）を記録した令和元年度を大きく超える41.3兆円が見込まれているが、本市の令和3年度市税決算については、平成以降で初めて27億円を下回る26億8千万円となった。

また今後は、老朽化した公共施設の長寿命化工事や中学校の再編等に加え、近年借入れが増加している公共施設等適正管理推進事業債、緊急防災・減災事業債、道の駅建設時に借入れた市債の元金償還が順次開始となり公債費が増額となるなど、今後も予断を許さない厳しい状況である。

今後は、このような厳しい財政状況下や社会経済状況の変化による新たな課題にも的確かつ機動的に対応できるよう、各種事業の計画性、投資効果、緊急性等を十分勘案し、優先順位を検討するなど、限られた財源を重点的、効率的に配分できるようにしていく必要がある。

今回示す収支見通しは、あくまでも現時点における一定の前提条件のもとでの試算という位置づけのものである。

2 収支見通しの前提条件等

(1) 国・県関係における見通しとしては、現在の地方自治、地方財政のスキームが大枠として維持されることを前提として試算した。特に歳入面でウエイトが大きい地方交付税（臨時財政対策債含む）及び国、県の補助金等については、以下の条件を設定して収支見通しを立てた。

- ①令和5年度も令和4年度と同水準の地方一般財源総額が確保されること
- ・国が令和4年8月に示した「令和5年度地方財政収支の仮試算」では、「地方の一般財源総額について、令和4年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保する。」とされている。

一般財源総額	64.7兆円	(R4：63.9兆円)
地方税	42.3兆円	(R4：41.2兆円)
地方交付税出口ベース	18.2兆円	(R4：18.1兆円)
臨時財政対策債	1.3兆円	(R4：1.8兆円)

そこで、令和5年度から令和7年度までの収支見通しの期間中は、国において令和4年度と同水準の地方一般財源総額が確保されるものとして試算した。

- ②国、県の補助事業については令和4年度のスキームが継続されること
- ・補助対象事業及び国庫（県）補助率や起債充当率等については、現行制度（令和4年度のスキーム）が継続されるものとして試算した。

(2) 市における見通しの前提条件としては、以下の2点の通りとして試算した。

- ①決算ベースでの収支見通し
- ・当初予算ベースでの見通しと決算ベースでの見通しを比較すると決算剰余金（不用額）の関係から年度末財政調整基金残高に大きな乖離が生じることとなる。そのため、中期財政見通しでは、近年の決算剰余金の平均額相当を予め繰越金で見込むこととし、より実績（決算）に近い見通しとしている。
- ②市債の借り入れ
- ・公共施設等の普通建設事業の財源の一部を地方債で調達することで、住民負担の世代間の公平を図るため下記のルールで借り入れを行うこととした。
 - 地方財政措置（普通交付税算入等）のある市債のみ
 - 過疎債の借り入れについては、令和4年度の配分決定額を参考に毎年4億38百万円（内、ソフト38百万円）を最も有利となる事業から充当

※当初予算編成時は、繰越金を多く見込むことができないことと、過疎債についても要望額全額が配分されることはなく、予め見込みことができないため、この見通しとは齟齬が生じることとなる点に注意が必要である。

(3) 歳出面で大きなウェイトを占める主要な施策、プロジェクトについては、以下の前提条件を設定して収支見通しを立てた。【括弧内は令和4年度から令和7年度までの事業費2億円以上を抽出】

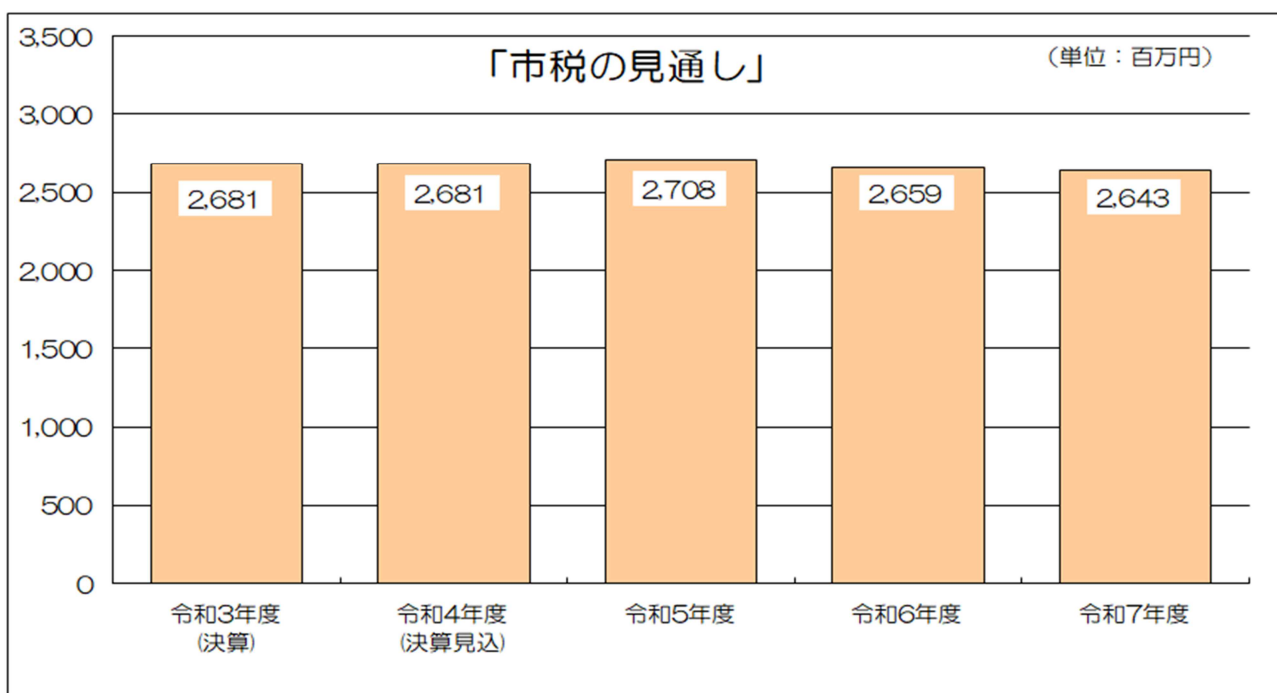
- ①中学校教育環境整備事業【2,860百万円】
- ・令和9年度春の新中学校開校に向け、中学校再編計画に沿った整備費を見込んでいる。
 - ※県内における直近の事例（令和元～2 新築工事 3階建）約30億円に、令和元年度と令和5年度の国庫負担金建築単価の伸び率約1.5倍から総工事費を45億円と想定し、令和4～7年度分を見込んでいる。
- ②ビュークリーンおくえつ基幹改良事業負担金【1,230百万円】
- ・稼働開始から16年が経過したことから基幹改良事業（R5～7）を見込んでいる。
- ③道路（補助）事業【623百万円】
- ・道路改良、消雪設備、橋梁補修等を見込んでいる。
- ④小学校校舎整備事業【449百万円】
- ・体育館等の長寿命化を図るため、予防保全・長寿命化工事を見込んでいる。
- ⑤道路（単独）事業【377百万円】
- ・道路改良、消雪設備、舗装、照明工事等を見込んでいる。
- ⑥社会資本整備総合交付金（都市構造再編集中支援）事業【367百万円】
- ・都市構造再編集中支援事業（R5～元禄線、中央公園整備等）を見込んでいる。
- ⑦企業振興助成金【371百万円】
- ・新設、増設等の設備投資を行う企業に対する助成金を見込んでいる。
- ⑧（仮称）こども会館整備事業【300百万円】
- ・中央公園整備と併せて、教育会館内にこどもの屋内遊び場広場整備等を見込んでいる。
- ⑨温泉センター水芭蕉整備事業【230百万円】
- ・源泉掘削工事、施設の長寿命化工事等を見込んでいる。
- ⑩私立保育園等施設整備事業【220百万円】
- ・上野こども園改築に対する助成金等を見込んでいる。
- ⑪河川水路（単独）事業【202百万円】
- ・水路改良、急傾斜地崩壊対策工事等を見込んでいる。

上記は、これらの大きな財政需要があっても健全な財政運営を維持できるかどうかを見通すために、試算のうえで前提条件としたものであり、スケジュール、事業費を決定したものではありません。

3 歳入の見通し

【市税】

- ・個人市民税は、令和4年度決算見込みから納税義務者数の減少率等を勘案し減収を見込み、更に東日本大震災を教訓として実施する防災対策対応分として引き上げられていた均等割が引き下げられるため減収を見込んだ。法人市民税は、令和4年度決算見込みが新型コロナウイルス感染症蔓延以前の水準に回復する見込みとなったため、令和5年度以降は、令和4年度決算見込みと同額で見込んだ。
- ・固定資産税及び都市計画税は、今後も地価の下落傾向は続くと見込み、家屋についても令和6年度に予定されている評価替による減収を見込んだ。
- ・軽自動車税のうち種別割分は、平成28年度の新規登録分等の税率改正による影響が暫く継続するものとし、登録台数は減少するものの増収を見込んだ。
- ・入湯税は、令和5年夏までの県立恐竜博物館の休館による減収を見込み、令和6年度には北陸新幹線金沢敦賀間開業もあることから、新型コロナウイルス感染症蔓延以前の水準に回復すると見込んだ。



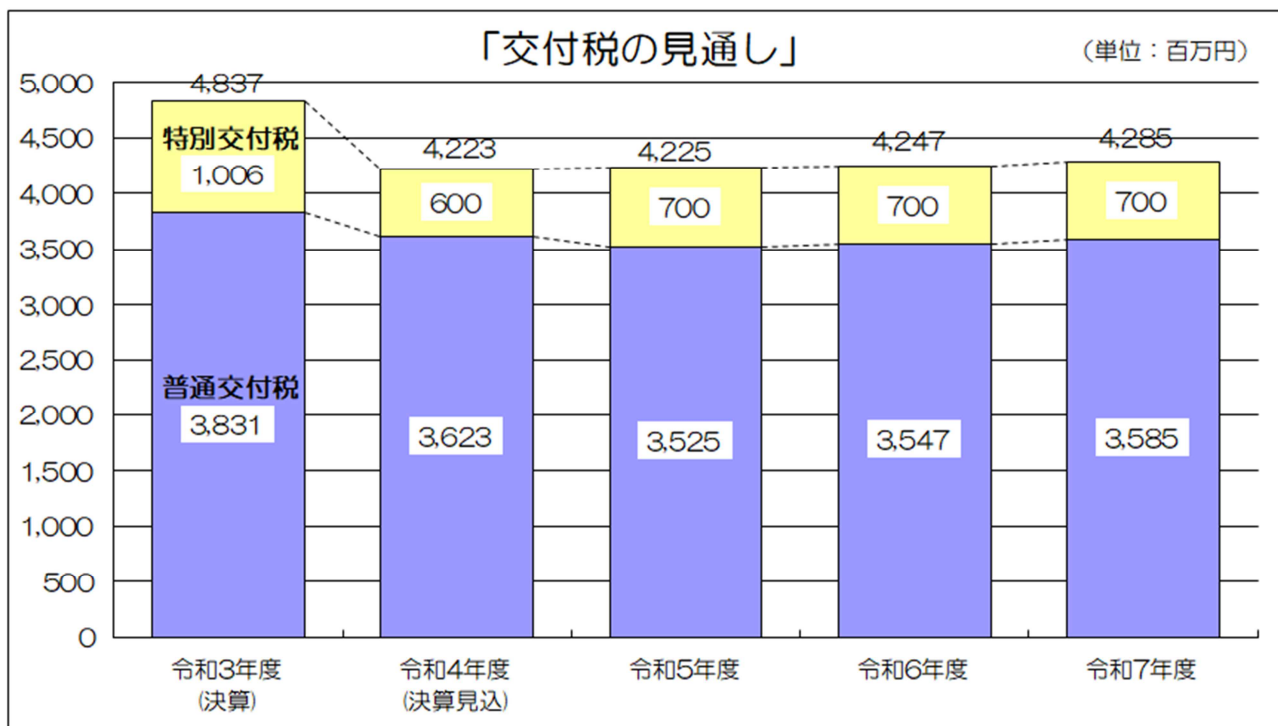
【地方交付税】

(普通交付税)

- ・令和4年度算定額をもとに、令和5年度以降の市税等一般財源、事業費補正、公債費分の増減を見込んだ。
- ・普通交付税の振替えである臨時財政対策債については、今後も制度が継続されるものとし、令和5年度においては地方財政の収支財源不足額が縮小し減額(令和5年度地方財政収支の仮試算による)となると見込んだ。(市債の項目で計上)
その為、振替元である普通交付税は増額を見込んだ。
- ・令和3年度算定において措置された、令和2年度国勢調査人口の置換えによる人口急減補正については、段階的に縮減されると見込み減額を見込んだ。
- ・令和3年度は、国の経済対策を受け編成された国補正予算により大幅に増額となっている。

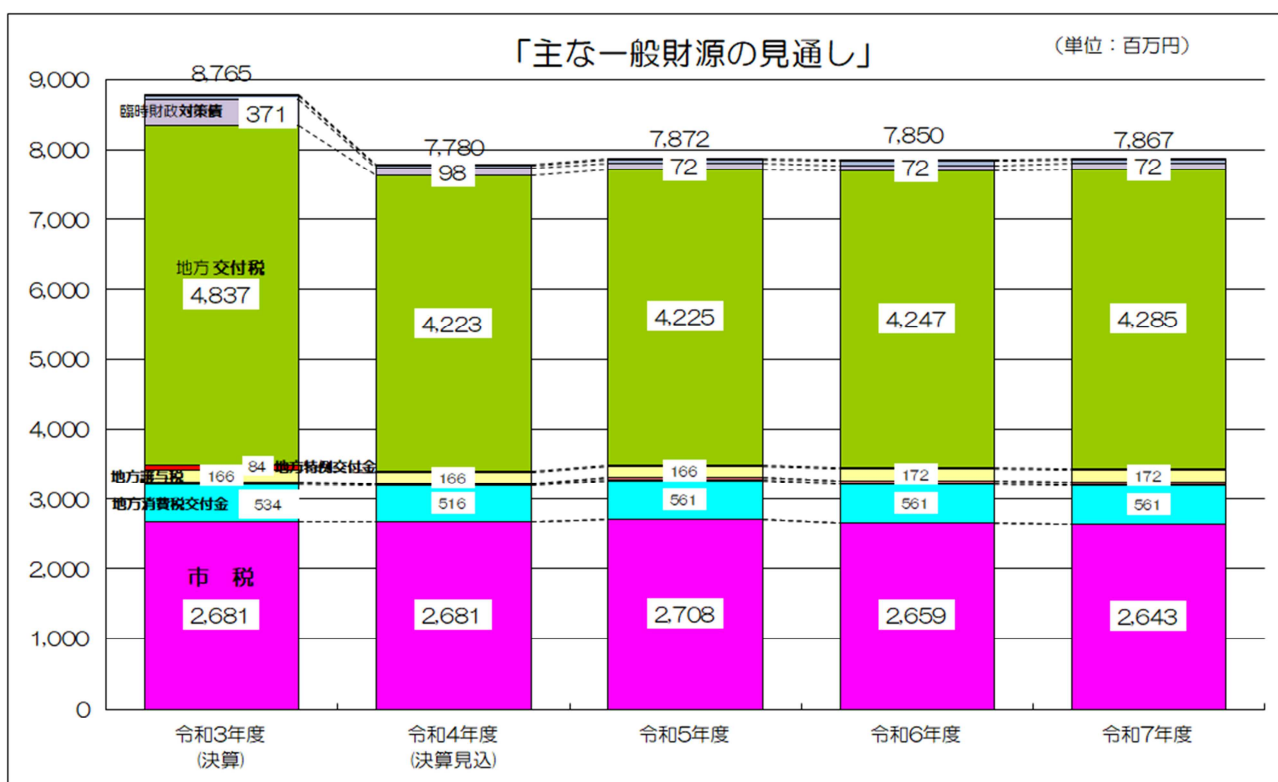
(特別交付税)

- ・令和3年度は、大雪の影響により大幅に増額となっている。
- ・令和5年度以降は、歳出における維持補修費（除排雪経費）を考慮し増額を見込んだ。



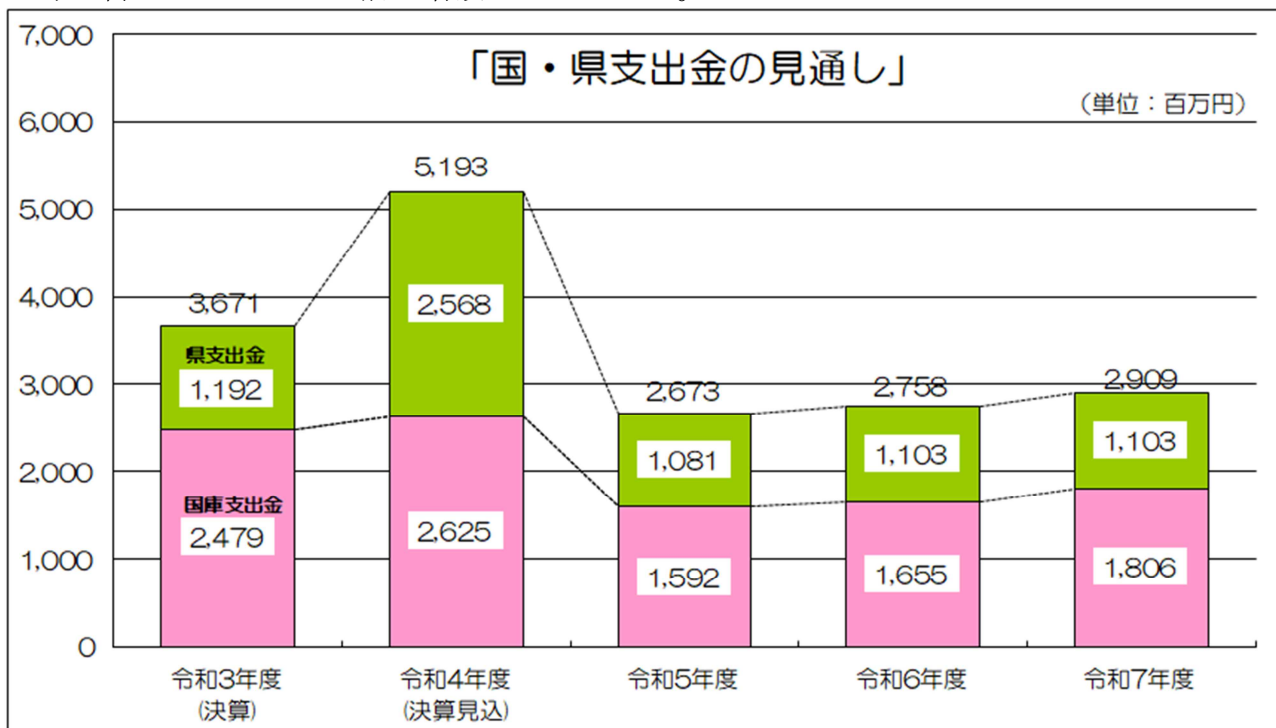
【主な一般財源】

- ・令和4年度以降は、各項目において増減はあるものの、令和7年度で78億67百万円とほぼ横ばいで推移すると見込んだ。
- ・令和3年度は、地方交付税（臨時財政対策債含む）の影響により大幅に増額となっている。



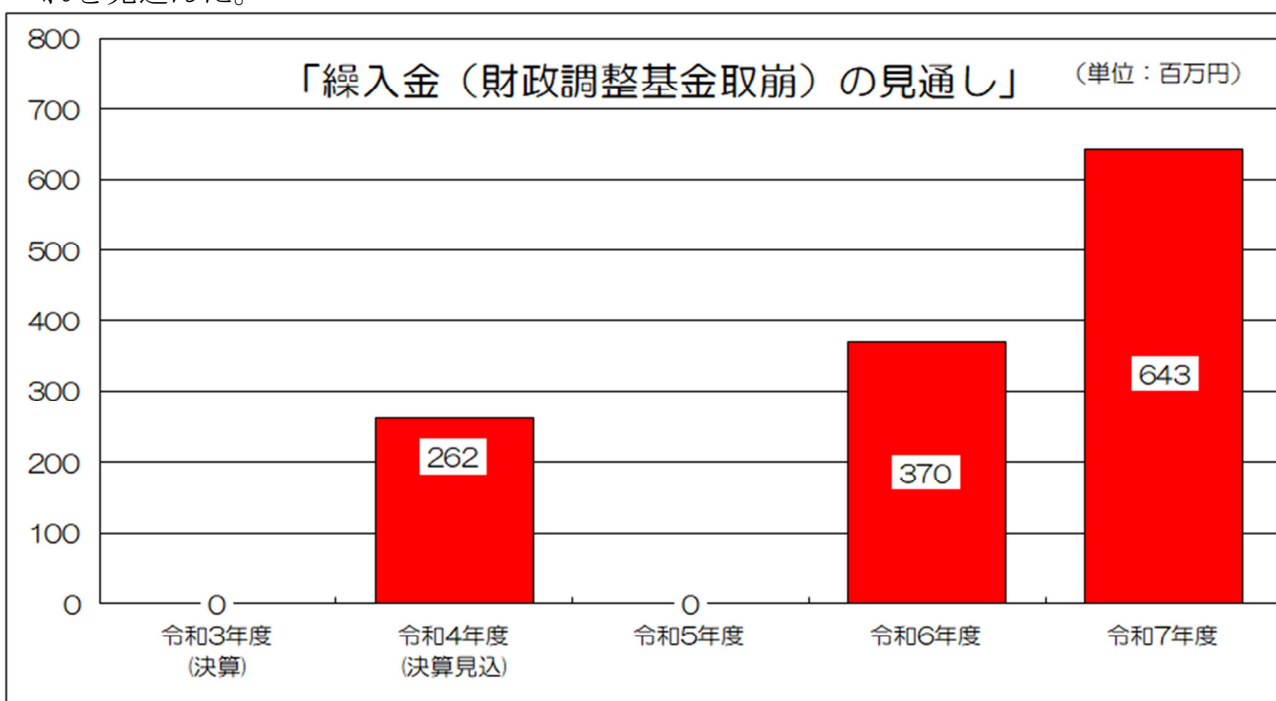
【国庫支出金、県支出金】

- ・過去の決算額より特殊要因分を除いた平均額を算出し、今後各年度に見込まれる特殊要因分を歳出連動で見込んだ。
- ・令和4年度決算見込みには、大雨災害による公共土木施設災害復旧事業負担金、農地・農業施設災害復旧事業補助金及び林道災害復旧事業補助金 19 億 22 百万円のほか、国の経済対策による新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金、子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費補助金及び住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業補助金等を含んでいるため大幅な増額となっている。



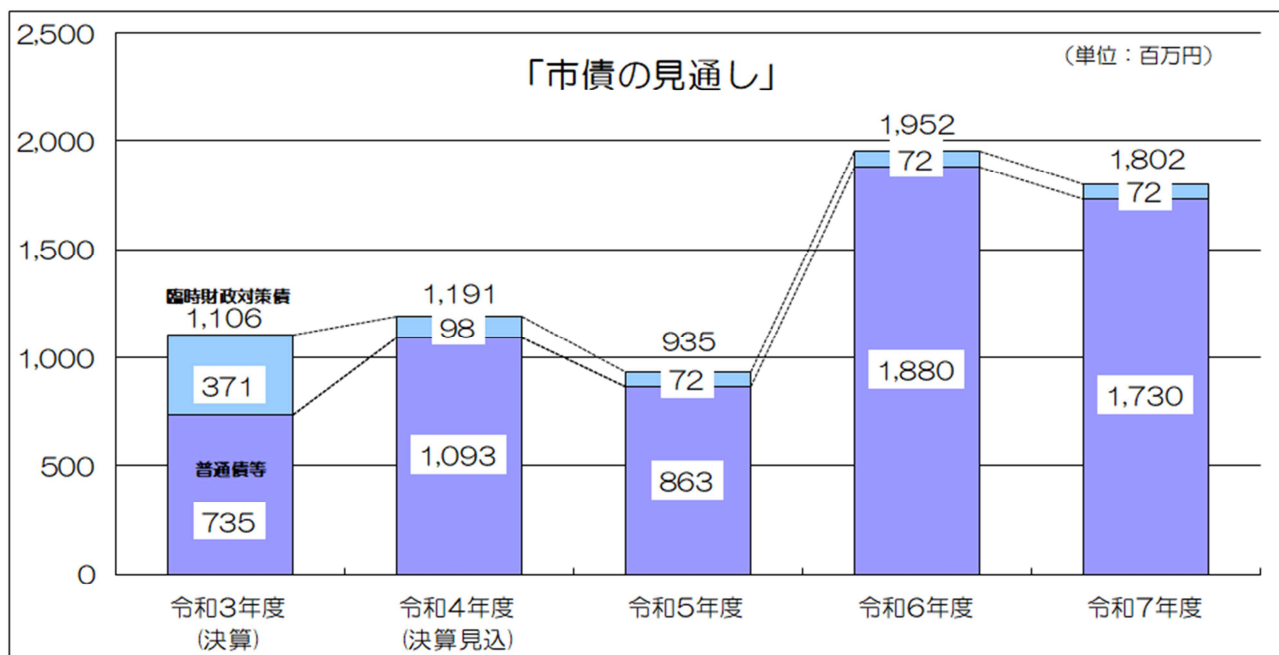
【繰入金】

- ・財政調整基金取り崩しの見通しについては、各年度の歳入歳出差し引き不足額の繰り入れを見込んだ。



【市債】

- ・臨時財政対策債は、地方財政収支の仮試算(総務省8月公表)をもとに令和5年度の発行可能額を見込み、今後も制度が継続されるものとし令和5年度見込額を平年ベースとして見込んだ。
- ・その他の普通債等は、各年度に想定される普通建設事業債を歳出連動で見込んだ。



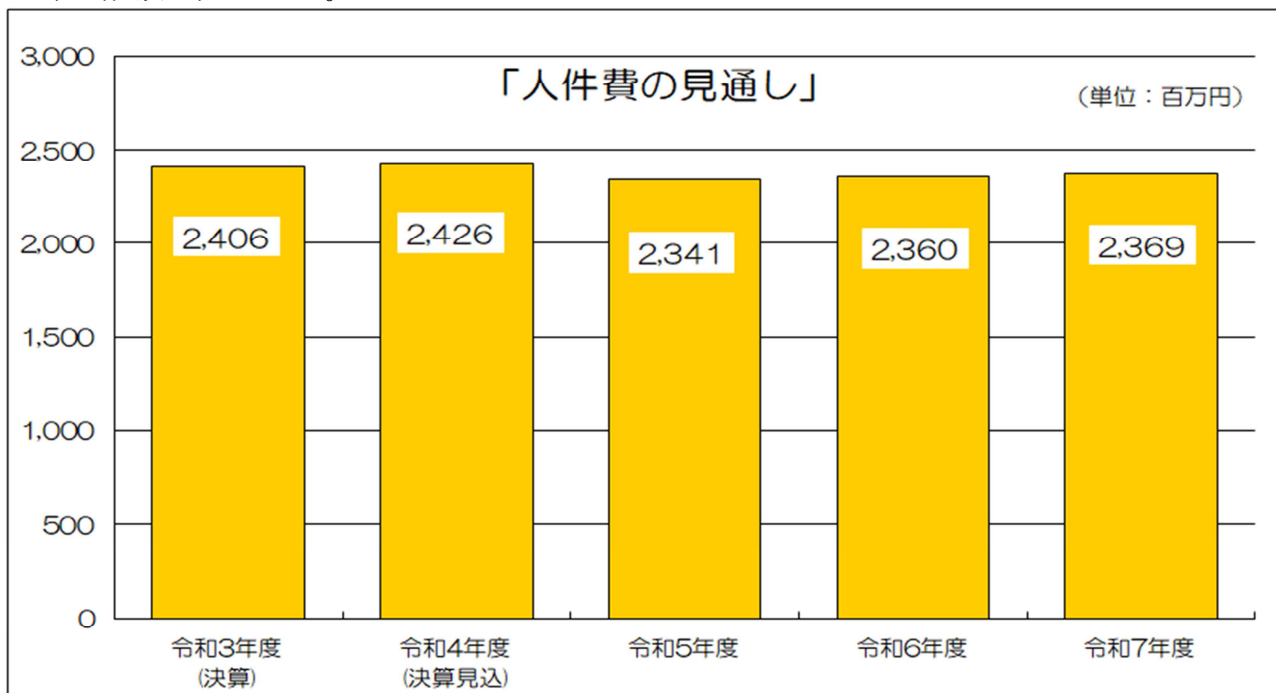
【その他の歳入】

- ・森林環境譲与税は、地方全体で令和3年度400億円、令和4～5年度500億円、令和6年度以降600億円の譲与が見込まれているため、令和4年度譲与額をもとに段階的に増額を見込んだ。
- ・法人事業税交付金は、算定方法が法人税割按分から従業員数按分に移行(令和元～4年度まで経過措置有、令和5年度完全移行)していくことから増額を見込んだ。
- ・地方消費税交付金は、令和4年決算見込みに国消費税の伸び率を勘案し増額を見込んだ。
- ・地方特例交付金は、令和4年度算定額をもとに、生産性革命の実現に向けた設備投資に係る課税標準の特例措置(軽減)見込み分の増減を見込んだ。
- ・使用料及び手数料は、長尾山総合公園の指定管理業務について、令和6年度以降、SPC(特別目的会社)による運営が開始される予定であるため、ジオターミナル及び長尾山総合公園の使用料の減額を見込んだ。
- ・上記以外の収入は、令和4年度決算見込みと同水準を見込んだ。

4 歳出の見通し

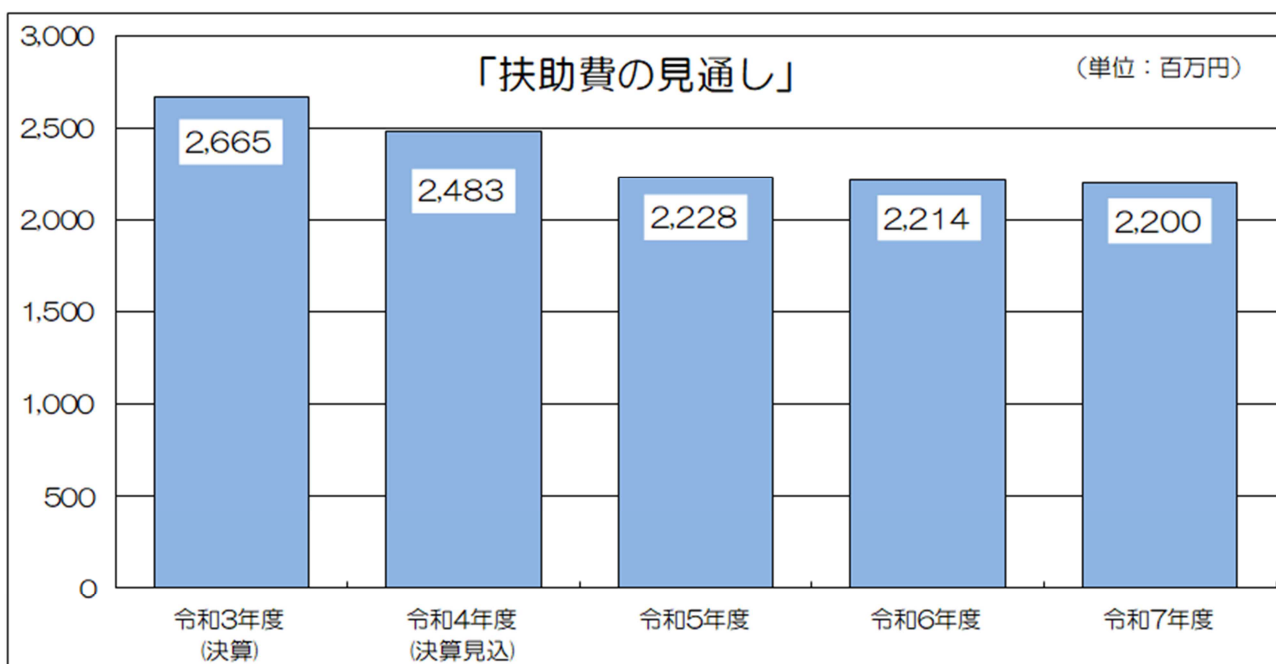
【人件費】

- ・定員管理計画に基づき推計を行った。
- ・令和5年度から2年ごとに1歳ずつ定年が引き上げられることから、令和5、7年度において退職手当組合負担金（特別分）の減額を見込んだ。
- ・令和5年9月分より市議会議員定数が14名（△2名）と減員となることから、議員報酬等の減額を見込んだ。



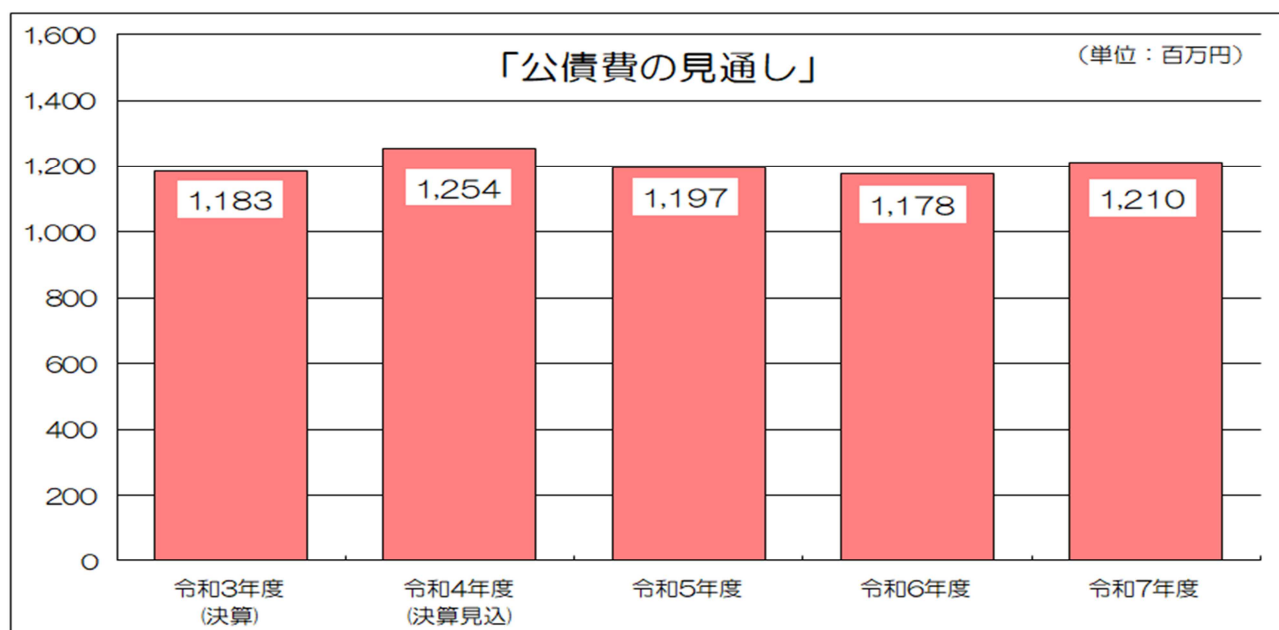
【扶助費】

- ・社会福祉費は、直近の伸び率を考慮し、年々増額を見込んだ。
- ・児童福祉費は、年少人口(0歳～14歳)の減少が見込まれているため、保育園措置費、児童手当等、年々減額を見込んだ。
- ・生活保護費は、年度によって増減があるため直近3ケ年の平均額で見込んだ。

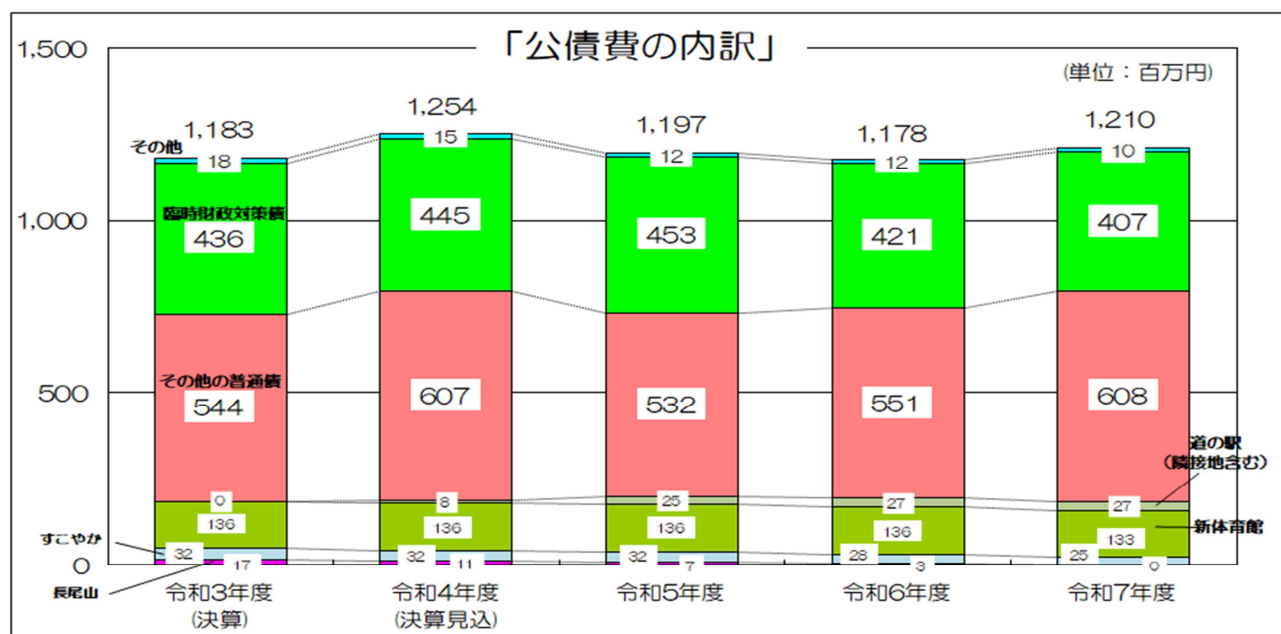


【公債費】

- ・発行済みの市債及び新規発行予定の市債の償還シミュレーションにより見込んだ。
- ・施設別では、償還ピーク時、約2億50百万円/年あった長尾山総合公園第1期事業分の償還が令和6年度で終了する。ジオアリーナ分は、令和6年度まで同額で推移し令和7年度以降は年々減少していく。道の駅(隣接地含む)分は、今後順次元金償還が開始されるため年々増額となっていく。
- ・平成13年度から発行している臨時財政対策債分は、20年間は毎年累積で増額となってきたが、令和3年度で平成13年度発行分の償還が終了し、令和4年度以降は、20年前発行分の償還が順次終了していくことに加え、近年の地方財政収支の財源不足額が解消してきていることから新規に発行する額が少額となってきているため、令和6年度以降は減額となっていく。
- ・その他の普通債では、各種社会資本整備総合交付金関連の公共事業等債や国が期限を定め発行を認めている財政措置の高い地方債(公共施設等適正管理事業債、緊急自然災害防止対策事業債等)の発行が近年増加しているため、償還金についても増加傾向にある。

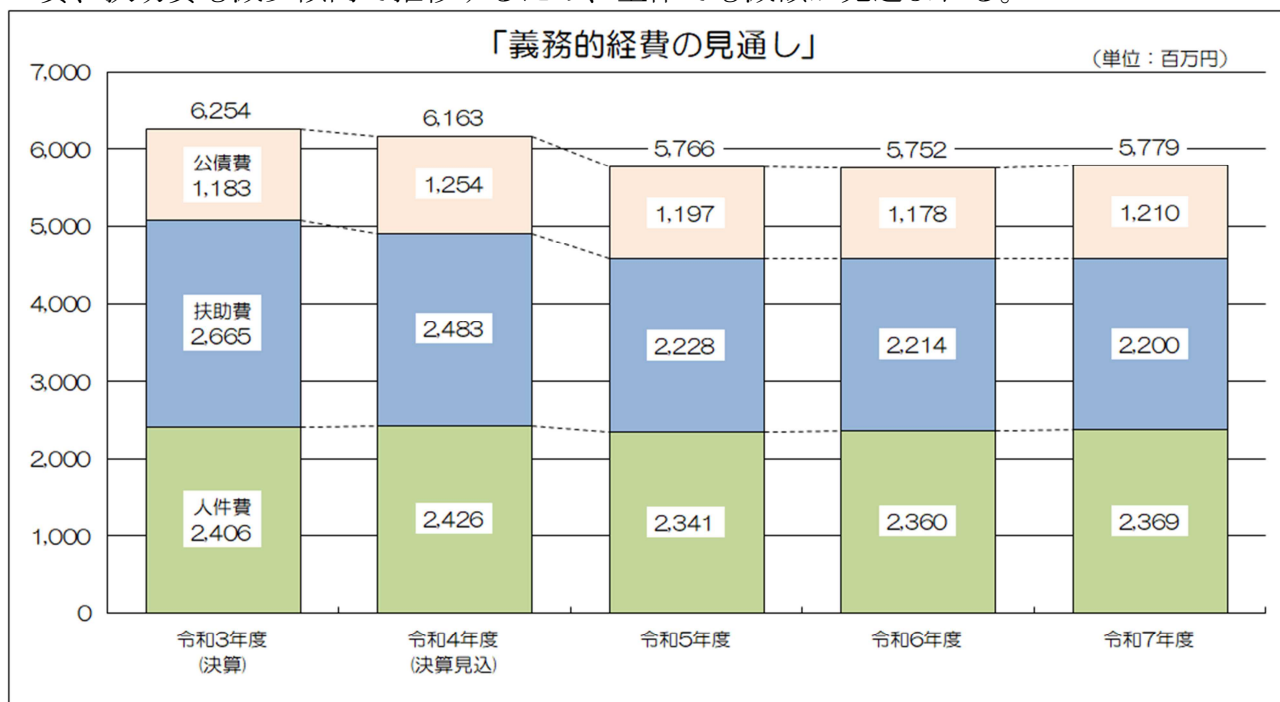


内訳



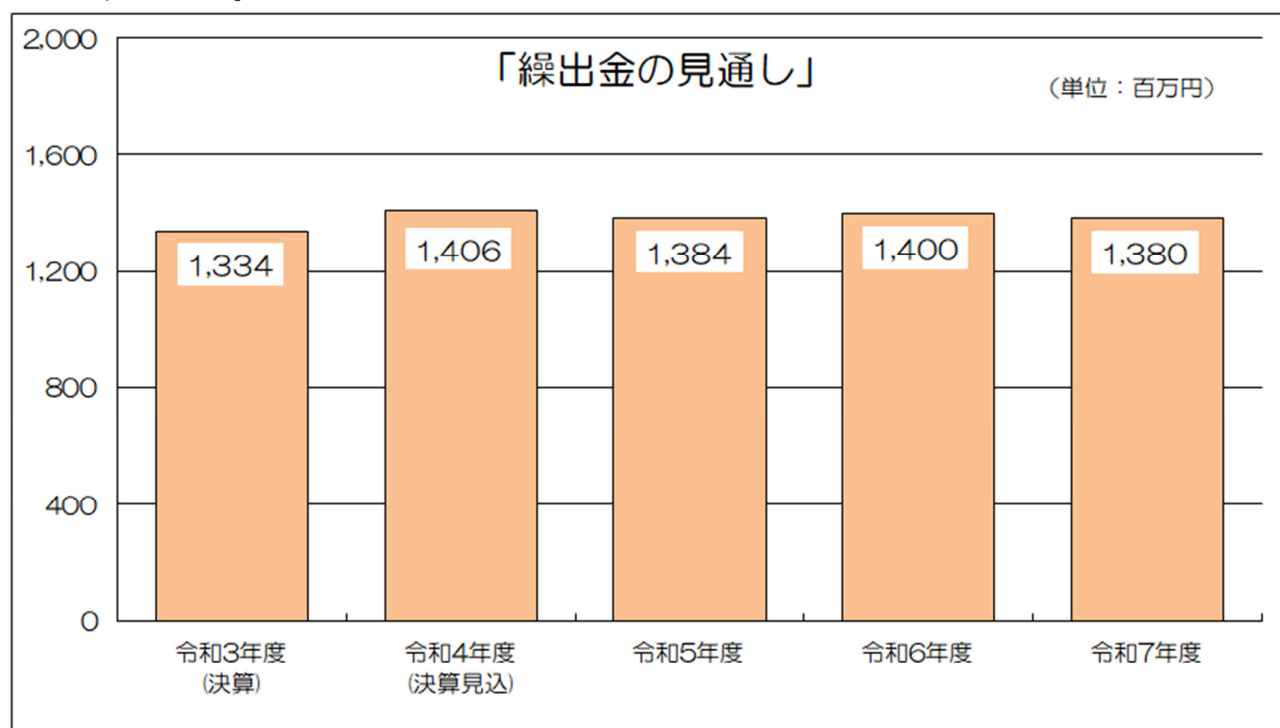
【義務的経費】

- ・義務的経費は、公債費が令和4年度で一旦増額となるが、令和5年度以降は減額、人件費、扶助費も減少傾向で推移するため、全体でも減額が見込まれる。



【繰出金】

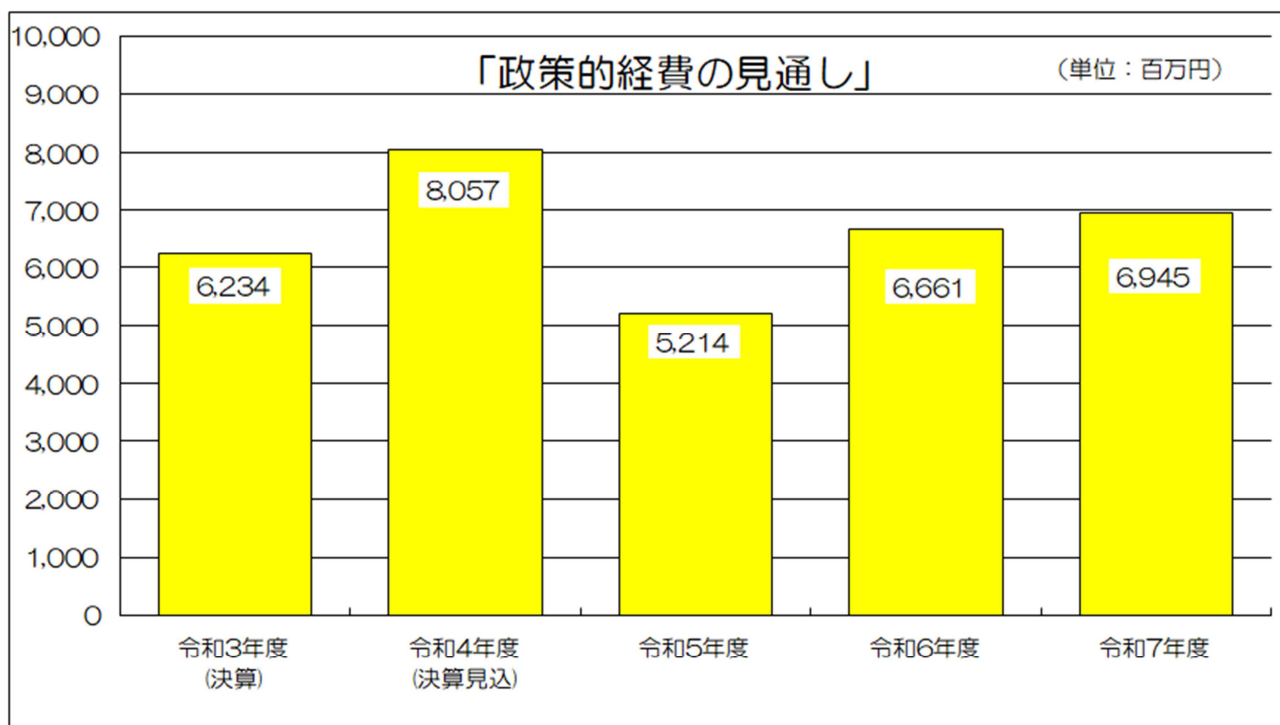
- ・国民健康保険特別会計への繰出は、団塊の世代が後期高齢者医療に移行し被保険者数が減少するため減額を見込んだ。
- ・後期高齢者医療特別会計(広域連合負担金含む)への繰出は、団塊の世代が後期高齢者医療に移行し被保険者数が増加するため増額を見込んだ。
- ・介護保険特別会計への繰出は、介護認定者数の増加から給付費が増加するため増額を見込んだ。
- ・公共下水道事業及び農業集落排水事業特別会計への繰出は、各特別会計の経営計画により見込んだ。



【政策的経費（上記以外の経費）】

政策的経費については、下表の通り見込んだ。令和4年度から令和7年度までの事業費合計が2億円以上の主な普通建設事業については、2ページの通り見込んでいる。普通建設事業以外の主な増減は以下の通り見込んでいる。

- ・大野・勝山地区広域行政事務組合負担金については、令和5年度以降、燃料価格高騰による電気料引き上げの影響額等を見込んでいる。
- ・長尾山総合公園の指定管理業務については、令和6年度以降、SPC(特別目的会社)による運営が開始される予定であるため、ジオターミナル及び長尾山総合公園の指定管理料の減額を見込んでいる。
- ・新型コロナウイルスワクチン接種については、令和4年度までとし、令和5年度以降は減額を見込んでいる。
- ・にこにこ地域づくり事業交付金については、令和5年度以降、毎年25百万円を見込んでいる。
- ・市道等の除雪委託料については、過去の年平均額2億5百万円を見込んでいる。
- ・令和5年度以降、燃料価格高騰による電気料引き上げの影響額70百万円を見込んでいる。
- ・平成28年度以降、「公共施設等の適正管理の推進」について地方財政措置がされるようになり、一般財源で実施していた公共施設(道路、水路、林道含む)等の長寿寿命化工事、自然災害対策として実施する改良工事等が交付税措置のある公共施設等適正管理推進事業債、緊急自然災害防止対策事業債を財源に実施できるようになったため、市債残高、公債費が近年増加傾向にある。また、今後予定されている中学校教育環境整備、公共施設の集約化及び跡地利用等の大規模プロジェクトを実施する際には工事実施年度に必ず市債を発行せざるを得ないこととなり、今後も市債残高、公債費の増加が見込まれているため、減債基金残高20億円を目標に積み立てを行うこととする。
- ・令和4年度決算見込みには、令和4年8月大雨災害復旧事業費等を含んでいる。



5 令和7年度までの財政見通し

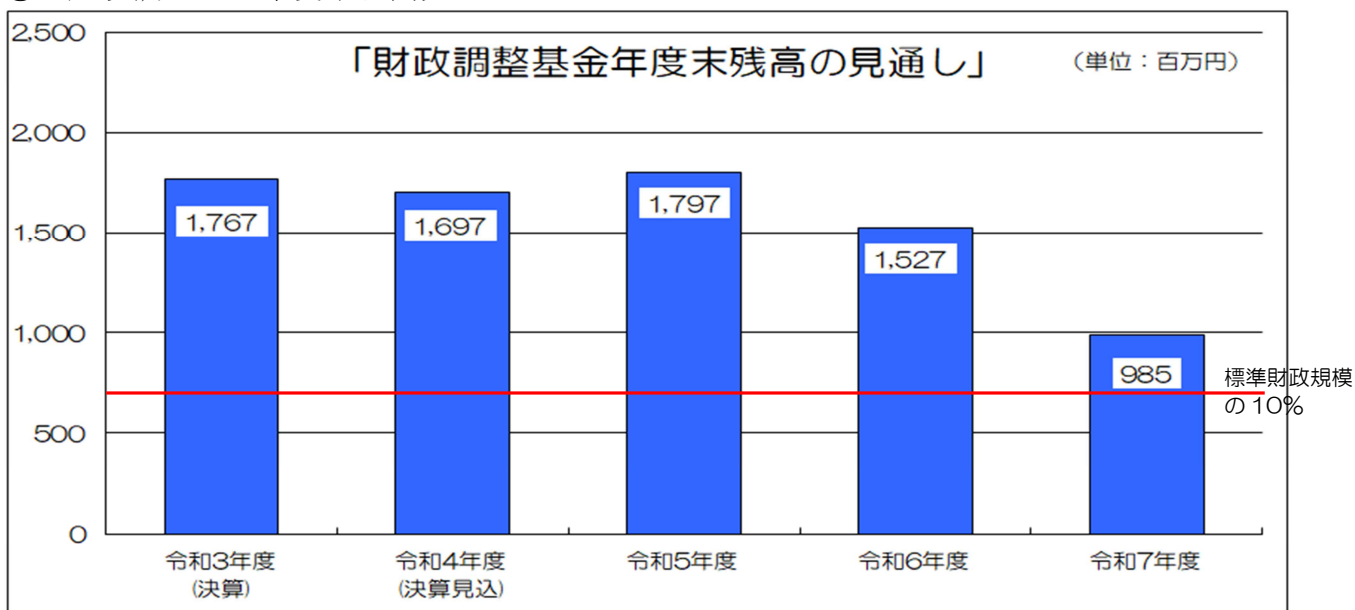
① 財政収支の見通し

(単位：百万円)

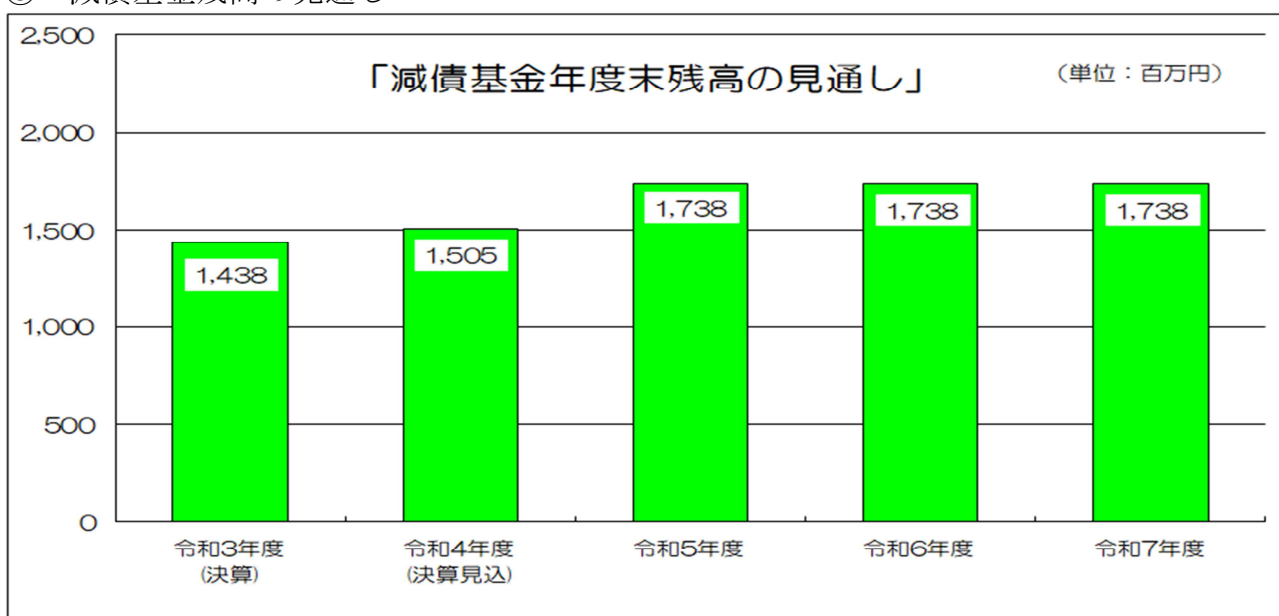
項目	年度	令和3年度 (決算)	令和4年度 (決算見込)	令和5年度	令和6年度	令和7年度
歳入		14,283	15,626	12,364	13,813	14,104
市税		2,681	2,681	2,708	2,659	2,643
地方交付税		4,837	4,223	4,225	4,247	4,285
国・県支出金		3,671	5,193	2,673	2,758	2,909
繰入金		100	271	25	395	668
うち財政調整基金		0	262	0	370	643
市債		1,106	1,191	935	1,952	1,802
その他収入		1,888	2,067	1,798	1,802	1,797
歳出		13,822	15,626	12,364	13,813	14,104
義務的経費		6,254	6,163	5,766	5,752	5,779
うち人件費		2,406	2,426	2,341	2,360	2,369
うち扶助費		2,665	2,483	2,228	2,214	2,200
うち公債費		1,183	1,254	1,197	1,178	1,210
繰出金		1,334	1,406	1,384	1,400	1,380
政策的経費 (上記以外の経費)		6,234	8,057	5,214	6,661	6,945
うち投資的経費		1,655	3,631	1,573	3,311	3,615

- ・以上、一定の前提条件に基づき令和7年度までの中期財政見通しを試算すると、上記の通りとなり、見通し期間最終年度である令和7年度の財政調整基金残高は約9億85百万円になると見込まれる。
- ・今後は少子高齢化により人口減少が続き、市税の減収が更に見込まれることに加え、中学校教育環境整備事業、ビュークリーンおくえつ基幹改良事業等の大型建設事業において借り入れる市債償還が増額となることを見込まれるため、引き続き事業の費用対効果の検証及び選択と集中による効率的、効果的な財政運営に努める必要がある。

② 財政調整基金年度末残高見通し



③ 減債基金残高の見通し



④ 市債年度末残高見通し

